

平成31年度

健康福祉部当初予算の概要

平成31年2月

健康福祉部

目 次

平成31年度 健康福祉部施策体系図	・・・	1
平成31年度 健康福祉部当初予算総括表	・・・	2
平成31年度 当初予算 主要事業一覧		
1 健康で長生きできる社会の実現		
(1) 県民が安心して暮らせる医療提供体制の整備	・・・	4
(2) 「健康長寿日本一」の実現に向けた健康づくりの推進	・・・	8
2 高齢者もその家族も安心して暮らせる社会の実現		
(1) 高齢者が地域でいきいきと生活できる環境の整備	・・・	9
(2) 介護等が必要となっても安心して過ごすことができる環境の整備	・・・	9
3 障がい者がいきいきと暮らせる共生社会の実現		
(1) 障がいや障がい者に対する理解の促進や支援体制の整備	・・・	12
(2) 障がい者の自立と社会参加の拡大	・・・	14
4 県民の暮らしを支える体制の充実		
(1) 住民同士が支え合う地域づくりの推進	・・・	14
(2) 社会への参加と自立に向けた支援の充実	・・・	15
(3) 消費税率引上げを踏まえた県民生活への支援	・・・	15
5 災害対策機能などの充実強化		
(1) 災害時医療体制の充実強化	・・・	16
(2) 感染症対策の推進	・・・	16
(3) 東日本大震災からの復興支援	・・・	17

平成31年度 健康福祉部施策体系図

暮らしを支える保健・医療・福祉の充実

1 健康で長生きできる社会の実現

- (1) 県民が安心して暮らせる医療提供体制の整備
- (2) 「健康長寿日本一」の実現に向けた健康づくりの推進

(1) 県民が安心して暮らせる医療提供体制の整備

- ◎医師確保対策費・看護師確保対策費【拡充】 <885,255 千円>
(医師・看護職員修学資金の貸付け、定年退職医師の活用促進、看護師養成所の専任教員を養成する講習会の準備 等)
- ◎在宅医療推進事業費 <31,790 千円>
(在宅医療に取り組むために必要な設備整備に対する助成、在宅医療を促すための医師を対象とした研修の実施 等)
- ◎救急電話相談事業費【拡充】 <25,921 千円>
(小児及び大人救急電話の相談時間を翌朝まで延長)

(2) 「健康長寿日本一」の実現に向けた健康づくりの推進

- ◎健康長寿日本一実現プロジェクト事業費【拡充】 <35,197 千円>
(受動喫煙防止のための施設整備を行う飲食店に対する助成、教育機関と連携した子どもたちへの減塩教育 等)
- ◎山形の資源を活かした「健康長寿日本一」推進事業費【新規】 <8,771 千円>
(地域及び職場における健康づくりの中心となるリーダーの育成、楽しみながら取り組める健康づくりの展開 等)
- ◎山形大学重粒子線がん治療装置開発整備補助事業費 <600,000 千円>
(山形大学医学部における「重粒子線がん治療装置」の開発整備に対する助成)

2 高齢者もその家族も安心して暮らせる社会の実現

- (1) 高齢者が地域でいきいきと生活できる環境の整備
- (2) 介護等が必要となっても安心して過ごすことができる環境の整備

(1) 高齢者が地域でいきいきと生活できる環境の整備

- ◎高齢者等生活支援サービス基盤整備事業費 <15,617 千円>
(地域住民が主体となって立ち上げる高齢者の生活支援及び介護予防を担う「福祉型小さな拠点」に対する助成 等)

(2) 介護等が必要となっても安心して過ごすことができる環境の整備

- ◎地域包括ケアシステム構築推進事業費 <16,322 千円>
(自立支援型地域ケア会議への専門職の派遣、自立支援型サービスを行う介護事業所職員を対象とした研修の実施 等)
- ◎介護職員確保定着促進事業費【拡充】 <29,227 千円>
(介護福祉士修学資金の貸付け、外国人介護人材受入れに向けた連携体制の構築 等)
- ◎介護離職ゼロ推進事業費【拡充】 <6,751 千円>
(市町村が行う介護離職防止セミナーへのアドバイザー派遣 等)

3 障がい者がいきいきと暮らせる共生社会の実現

- (1) 障がいや障がい者に対する理解の促進や支援体制の整備
- (2) 障がい者の自立と社会参加の拡大

(1) 障がいや障がい者に対する理解の促進や支援体制の整備

- ◎障がいのある人もない人も共生する社会づくり事業費 <9,139 千円>
(心のバリアフリー推進員の養成、パラリンピアンとの交流を通じた障がい者スポーツに対する理解の促進 等)
- ◎医療的ケア児支援体制整備事業費【新規】 <4,422 千円>
(訪問診療を行うことができる医師の養成、医療的ケアに関するコーディネーターの養成 等)

(2) 障がい者の自立と社会参加の拡大

- ◎障がい者就労支援事業費・農福連携推進事業費【拡充】 <13,302 千円>
(経営改善支援を行う経営コンサルタントの派遣、授産製品の販路拡大にむけた支援、農福連携による就労機会の拡大 等)

4 県民の暮らしを支える体制の充実

- (1) 住民同士が支え合う地域づくりの推進
- (2) 社会への参加と自立に向けた支援の充実
- (3) 消費税率引上げを踏まえた県民生活への支援

(1) 住民同士が支え合う地域づくりの推進

- ◎民生児童委員費 <160,097 千円>
(経済的困窮などの課題を抱える地域住民を支援する民生委員・児童委員に対する助成)

(2) 社会への参加と自立に向けた支援の充実

- ◎依存症患者回復支援事業費【新規】 <224 千円>
(アルコールや薬物などの依存症患者やその家族を支援する体制の整備)

(3) 消費税率引上げを踏まえた県民生活への支援

- ◎低所得世帯の冬の生活応援事業費・修学旅行支度援助費【拡充】 <134,893 千円>
(冬季の灯油購入費等を支援する市町村に対する助成、生活保護世帯の小・中学生の修学旅行に係る経費に対する助成)

5 災害対策機能などの充実強化

- (1) 災害時医療体制の充実強化
- (2) 感染症対策の推進
- (3) 東日本大震災からの復興支援

(1) 災害時医療体制の充実強化

- ◎災害時医療提供体制推進事業費 <15,981 千円>
(災害時の急性期医療を担う災害派遣医療チーム (DMAT) 隊員の養成 等)

(2) 感染症対策の推進

- ◎新型インフルエンザ対策費 <115,411 千円>
(新型インフルエンザを発症した患者の治療に必要な資器材を整備する医療機関に対する助成 等)

(3) 東日本大震災からの復興支援

- ◎避難者生活相談支援事業費 <60,302 千円>
(避難者の見守り活動や困りごとに対する相談支援などを行う生活支援相談員の配置 等)

平成31年度 健康福祉部当初予算総括表 一般会計（総合支庁予算を含む）

1 課別歳出予算額

（単位：千円、％）

	31年度（当初）				30年度（当初）		増減 （31年度/30年度）	
	予算額	左の財源内訳			予算額	一般財源	予算額	伸び率
		国庫	その他	一般財源				
健康福祉企画課	30,747,942	1,210,155	725,775	28,812,012	31,651,310	29,615,709	▲903,368	▲2.9
地域福祉推進課	2,862,908	1,486,313	52,004	1,324,591	2,832,540	1,318,722	30,368	1.1
地域医療対策課	22,838,715	320,434	12,490,633	10,027,648	20,050,265	8,916,941	2,788,450	13.9
健康づくり推進課	232,763	74,374	51,139	107,250	181,636	83,586	51,127	28.1
長寿社会政策課	19,172,012	81,260	1,009,380	18,081,372	18,200,973	17,728,078	971,039	5.3
障がい福祉課	14,891,774	1,928,349	1,099,930	11,863,495	15,836,555	11,742,584	▲944,781	▲6.0
合計 （合計※）	90,746,114 (90,778,474)	5,100,885	15,428,861	70,216,368	88,753,279	69,405,620	1,992,835	2.2
民生費	60,732,077	2,782,605	2,164,682	55,784,790	61,540,982	56,136,245	▲808,905	▲1.3
衛生費	17,598,572	2,318,280	2,364,179	12,916,113	17,571,158	12,628,236	27,414	0.2
教育費	730,826	0	0	730,826	641,139	641,139	89,687	14.0
諸支出金	11,684,639	0	10,900,000	784,639	9,000,000	0	2,684,639	29.8

2 性質別歳出予算額

（単位：千円、％）

	31年度（当初）					30年度（当初）			増減 （31年度/30年度）	
	予算額	構成比	左の財源内訳			予算額	構成比	一般財源	予算額	伸び率
			国庫	その他	一般財源					
人件費	4,717,709	5.2	193,320	502,752	4,021,637	4,682,062	5.3	4,008,748	35,647	0.8
一般行政費	74,445,873	82.0	4,788,412	13,090,176	56,567,285	71,001,859	80.0	55,061,798	3,444,014	4.9
扶助費	19,213,960	21.2	2,760,866	4,939	16,448,155	19,189,819	21.6	16,468,247	24,141	0.1
貸付金	12,741,439	14.0	0	11,910,800	830,639	10,055,400	11.3	26,000	2,686,039	26.7
積立金	1,546,313	1.7	1,028,380	3,743	514,190	1,723,596	1.9	572,758	▲177,283	▲10.3
補助費等	39,314,345	43.3	675,793	668,076	37,970,476	38,500,342	43.4	37,255,999	814,003	2.1
物件費	1,629,816	1.8	323,373	502,618	803,825	1,532,702	1.7	738,794	97,114	6.3
投資的経費	3,712,981	4.1	119,153	1,835,933	1,757,895	4,774,310	5.4	2,040,026	▲1,061,329	▲22.2
一般公共	165,871	0.2	119,153	43,000	3,718	161,636	0.2	12,359	4,235	2.6
一般単独	3,547,110	3.9	0	1,792,933	1,754,177	4,612,674	5.2	2,027,667	▲1,065,564	▲23.1
繰出金	7,869,551	8.7	0	0	7,869,551	8,295,048	9.3	8,295,048	▲425,497	▲5.1
合計 （合計※）	90,746,114 (90,778,474)	100.0	5,100,885	15,428,861	70,216,368	88,753,279	100.0	69,405,620	1,992,835	2.2

※平成31年度当初の（ ）は、政府の補正予算対応による平成30年度2月補正前倒し分を含んだ額

平成31年度 健康福祉部当初予算総括表 山形県国民健康保険特別会計

1 歳出予算額

(単位:千円、%)

	31年度(当初)					30年度(当初)		増減 (31年度/30年度)	
	予算額	左の財源内訳				予算額	繰入金	予算額	伸び率
		負担金	国庫	繰入金	その他				
健康福祉企画課	96,384,233	30,066,017	26,724,485	6,306,294	33,287,437	93,290,049	6,641,372	3,094,184	3.3

2 性質別歳出予算額

(単位:千円、%)

	31年度(当初)						30年度(当初)			増減 (31年度/30年度)	
	予算額	構成比	左の財源内訳				予算額	構成比	繰入金	予算額	伸び率
			負担金	国庫	繰入金	その他					
人件費	243	0.0	0	0	243	0	260	0.0	260	▲17	▲6.5
一般行政費	96,383,990	100.0	30,066,017	26,724,485	6,306,051	33,287,437	93,289,789	100.0	6,641,112	3,094,201	3.3
積立金	156	0.0	0	0	0	156	628	0.0	628	▲472	▲75.2
補助費等	96,381,910	100.0	30,066,017	26,723,970	6,304,642	33,287,281	93,288,662	100.0	6,640,201	3,093,248	3.3
物件費	1,924	0.0	0	515	1,409	0	499	0.0	283	1,425	285.6
合計	96,384,233	100.0	30,066,017	26,724,485	6,306,294	33,287,437	93,290,049	100.0	6,641,372	3,094,184	3.3

平成31年度当初予算 主要事業一覧

部局名：健康福祉部

(単位：千円)

1 健康で長生きできる社会の実現

(1) 県民が安心して暮らせる医療提供体制の整備

① 医療機能の分化・連携と在宅医療の推進

番号	担当課	事業名	予算額	区分	事業概要
1	地域医療対策課	医療施設等施設・設備整備費	29,908		◇ 医療施設等の施設及び設備整備に対する助成 ・ 医療機関のスプリンクラーなどの消防設備の整備に対する助成 ・ へき地診療所の医療機器の整備に対する助成
2	地域医療対策課	在宅医療推進事業費	31,790		◇ 在宅医療の推進 ・ 地域の医療関係者が連携して取り組む在宅医療体制構築への支援 ・ 訪問診療などの在宅医療を促進するための医師を対象とした研修の実施 ・ 在宅医療のために必要な設備整備に対する助成
3	地域医療対策課	病床機能分化連携推進事業費	121,244		◇ 医療機関が行う施設及び設備整備に対する助成 ・ 急性期病床から回復期病床への病床転換に伴う施設及び設備整備に対する助成 ・ 急性期病床の集約と併せた回復期病床の充実に伴う施設及び設備整備に対する助成 ・ 地域における病床機能調整ワーキング等の開催
4	健康福祉企画課	地域の薬剤師・薬局の連携体制構築事業費	2,444	拡充	◇ 「かかりつけ薬剤師を配置する薬局」への移行促進 ・ 「かかりつけ薬剤師」に対する理解を促進するシンポジウムの開催【新規】 ・ 薬剤師の服薬指導等の向上にむけた研修の実施

② 医療従事者の確保・定着に向けた取組みの充実強化

番号	担当課	事業名	予算額	区分	事業概要
5	地域医療対策課	医師確保対策費	375,190	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 「山形方式・医師生涯サポートプログラム」を中心とした医師確保対策の推進 ・ 山形大学医学部と連携した医師の確保・定着の促進 ・ 山形大学医学部寄附講座の設置 ・ 医師確保対策を協議する地域医療対策協議会の設置【新規】 ・ 医師修学資金の貸付け ・ 研修医確保のためのガイダンスや首都圏等における医学生への情報提供 ・ 臨床研修医や指導医を対象とした各種研修の実施 ・ 女性医師の就労環境改善に向けた相談等の支援 ・ へき地等の医師不足の解消に向けた定年退職医師の活用促進【新規】
6	地域医療対策課	地域医療支援対策費	151,144		
7	地域医療対策課	看護師確保対策費	358,921	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」を中心とした看護職員確保対策の推進 ・ 看護職員修学資金の貸付け ・ 看護師体験セミナーの実施 ・ 看護師養成所の専任教員を養成する講習会の開催に向けた準備【新規】 ・ 看護師のキャリアアップへの支援 ・ 看護師の「特定行為研修制度」の普及に向けた調査、研修の実施 ・ 病院内保育所の運営費に対する助成 ・ ナースセンターによる再就業支援
8	健康福祉企画課	公立大学法人山形県立保健医療大学運営費交付金	730,681		◇ 公立大学法人山形県立保健医療大学への運営費交付金

③ 地域における医療提供体制の確保

番号	担当課	事業名	予算額	区分	事業概要
9	地域医療対策課	移植医療推進事業費	9,407		<ul style="list-style-type: none"> ◇ 移植医療の推進 ・ 骨髄移植ドナーの経済的負担の軽減のための支援 ・ 臓器移植コーディネーターの設置 ・ 骨髄バンクドナー登録会の開催 ・ 県内企業に対する骨髄ドナー休暇制度の普及啓発

番号	担当課	事業名	予算額	区分	事業概要
10	地域医療対策課	地域医療連携推進事業費	7,585		◇ ICTを活用した医療情報ネットワークの促進 ・ 県内4地域における医療情報ネットワークの運営費に対する助成 ・ 県内4地域における医療連携に関する研修の実施や医療情報ネットワークの機能強化等の取組みに対する助成
11	地域医療対策課	地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構費	1,935,627		◇ 日本海総合病院等の運営、施設及び設備整備に対する負担金
12	地域医療対策課	公立置賜総合病院等整備・運営事業費	1,226,597		◇ 公立置賜総合病院等の運営、施設及び設備整備に対する負担金
13	地域医療対策課	県立病院事業運営費負担金	4,635,719		◇ 県立病院が行う政策医療等に対する一般会計負担金
14	地域医療対策課	県立病院経営健全化補助金	133,944	新規	◇ 県立病院の経営健全化のための補助金
15	地域医療対策課	県立病院整備費繰出金	1,633,400		◇ 県立病院の施設及び設備整備に対する一般会計繰出金
16	地域医療対策課	病院事業運営費貸付金	11,684,639	拡充	◇ 県立病院の円滑な運営のための一般会計からの貸付金 ・ 運転資金のための短期貸付(10,900,000) ・ 経営健全化のための長期貸付(784,639) 【新規】
17	地域医療対策課	ドクターヘリ運航関連事業費	266,612		◇ ドクターヘリの運航、地域住民による救急搬送体制の構築に対する助成
18	地域医療対策課	周産期医療対策事業費	142,549		◇ 周産期医療対策の推進 ・ 医療機関が連携した分娩取扱体制構築の検討 ・ 総合及び地域周産期母子医療センターの運営費に対する助成 ・ 在宅療養中の小児を一時的に受け入れる医療機関に対する助成 ・ 医学生が新生児心肺蘇生法を習得するための研修の実施

番号	担当課	事業名	予算額	区分	事業概要
19	地域医療対策課	小児救急医療体制整備事業費	26,442		◇ 小児救急医療体制の整備 ・ 小児急病時の対応方法についての普及・啓発 ・ 夜間休日に小児救急患者を受け入れる医療機関に対する助成
20	地域医療対策課	救急電話相談事業費	25,921	拡充	◇ 小児及び大人救急電話相談体制の整備 ・ 相談時間を翌朝まで延長【拡充】
21	障がい福祉課	指定難病等対策費	1,195,195		◇ 指定難病等患者の医療費の公費負担に係る県の法定負担
22	障がい福祉課	難病対策推進事業費	6,350	拡充	◇ 難病患者に対する医療提供体制の整備 ・ 医療提供体制の検討や評価を行う難病医療等連絡協議会の開催 ・ 難病患者の早期発見・早期治療を行う連携拠点病院の指定【新規】 ・ 在宅で生活する難病患者が適切な支援を受けられるよう、難病患者の病状等の把握
23	障がい福祉課	精神科救急医療システム整備事業費	52,946		◇ 精神科救急医療体制の整備 ・ 夜間や祝日などに対応する精神科救急当番病院の設置・運営 ・ 緊急時における電話相談窓口「精神科救急情報センター」の運営

④ 地域医療保険の円滑な運営の確保

番号	担当課	事業名	予算額	区分	事業概要
24	健康福祉企画課	国民健康保険特別会計繰出金	6,062,304		◇ 市町村国民健康保険給付費等の公費負担に係る県の法定負担等
25	健康福祉企画課	国保財政安定化対策事業費	3,247,742		◇ 市町村が行う低所得者への国民健康保険税(料)の軽減措置に係る県の法定負担
26	健康福祉企画課	後期高齢者医療給付事業費	12,383,996		◇ 後期高齢者医療給付費の公費負担に係る県の法定負担

(2) 「健康長寿日本一」の実現に向けた健康づくりの推進

番号	担当課	事業名	予算額	区分	事業概要
27	健康づくり推進課	健康長寿日本一実現プロジェクト事業費	35,197	拡充	<p>◇ 「健康長寿日本一」の実現に向けた県民の健康づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康づくりに積極的に取り組む団体の顕彰（やまがた健康づくり大賞）による健康づくりの普及・啓発や促進【拡充】 受動喫煙防止のための施設整備を行う飲食店に対する助成【新規】 教育機関と連携した子どもたちへの減塩教育、保護者に対する減塩の周知・啓発【新規】
28	健康づくり推進課	山形の資源を活かした「健康長寿日本一」推進事業費	8,771	新規	<p>◇ 県民のライフステージに応じた自立的な健康づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域において高齢者の状況に応じた支援を行う「健康づくりリーダー」の育成及びその活動を支える「健康サポートブック（仮称）」の作成 職場内の健康づくりの推進を担う「健康経営リーダー」の育成及びその活動を支える「手引書」の作成 本県の森林や温泉、食等の豊かな地域資源を活かし、楽しみながら取り組む健康づくりの展開
29	健康づくり推進課	在宅歯科診療連携推進事業費	37,994		<p>◇ 医療、介護、障がい福祉分野などが連携した在宅歯科診療の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 歯科医師が在宅歯科診療に必要な知識や技術を習得するための研修の実施 在宅歯科診療に必要な設備の整備に対する助成
30	健康づくり推進課	歯科口腔保健推進事業費	3,334	拡充	<p>◇ 市町村や関係機関と連携した歯科口腔保健の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 歯科口腔保健の普及・啓発や調査・研究などを行う「口腔保健支援センター」の運営 災害時における口腔指導等の向上にむけた研修の実施【新規】
31	健康づくり推進課	がん医療高度化推進事業費	33,187		<p>◇ 高度ながん医療を推進するがん診療連携拠点病院の運営費に対する助成</p>
32	健康福祉企画課	山形大学重粒子線がん治療装置開発整備補助事業費	600,000		<p>◇ 山形大学医学部における「重粒子線がん治療装置」の開発整備に対する助成</p>

番号	担当課	事業名	予算額	区分	事業概要
33	健康づくり推進課	がん対策県民運動推進事業費	22,026		<ul style="list-style-type: none"> ◇ がんの予防・早期発見やがん患者とその家族に対する支援 ・ 学校教育やイベントなどのあらゆる機会を捉えたがん検診の周知・啓発 ・ がん患者やその家族が抱える悩みなどに対する相談支援等を行う「がん総合相談支援センター」の運営 ・ 市町村が行う子宮頸がん検診及び乳がん検診に対する助成 ・ 市町村が行う脱毛に悩むがん患者への医療用ウィッグの購入支援に対する助成

2 高齢者もその家族も安心して暮らせる社会の実現

(1) 高齢者が地域でいきいきと生活できる環境の整備

番号	担当課	事業名	予算額	区分	事業概要
34	長寿社会政策課	高齢者等生活支援サービス基盤整備事業費	15,617		<ul style="list-style-type: none"> ◇ 高齢者の生活支援及び介護予防の推進 ・ 地域住民が主体となって立ち上げる高齢者の生活支援及び介護予防を担う「福祉型小さな拠点」に対する助成 ・ 「福祉型小さな拠点」などで高齢者を支援する担い手の養成
35	長寿社会政策課	老人クラブ助成事業費	26,954		<ul style="list-style-type: none"> ◇ 単位老人クラブ、市町村老人クラブ連合会及び県老人クラブ連合会の活動に対する助成
36	長寿社会政策課	明るい長寿社会づくり推進事業費	21,636		<ul style="list-style-type: none"> ◇ 県健康福祉祭（スポーツ大会や美術展）の開催に対する助成

(2) 介護等が必要となっても安心して過ごすことができる環境の整備

① 地域包括ケアシステムの構築推進

番号	担当課	事業名	予算額	区分	事業概要
37	長寿社会政策課	地域包括ケアシステム構築推進事業費	16,322		<ul style="list-style-type: none"> ◇ 市町村における地域包括ケアシステムの深化・推進にむけた支援 ・ 高齢者が自立した生活を送るために必要な支援を検討する自立支援型地域ケア会議への専門職の派遣 ・ 自立支援型地域ケア会議で決定した自立支援型サービスを行うため、介護事業所の職員を対象にした研修の実施

番号	担当課	事業名	予算額	区分	事業概要
38	長寿社会政策課	地域支援事業費	829,019		◇ 市町村が行う介護予防・日常生活支援総合事業等に係る県の法定負担
39	長寿社会政策課	訪問看護サービス提供体制整備事業費	9,650		◇ 訪問看護提供体制の整備 ・ 訪問看護師の技術向上にむけた研修の実施 ・ 訪問看護師の確保につなげるため、医療機関に勤務する看護師が、訪問看護に従事する取組みに対する助成

② 認知症対策の充実強化

番号	担当課	事業名	予算額	区分	事業概要
40	長寿社会政策課	認知症施策総合推進事業費	28,962	拡充	◇ 認知症になっても安心して暮らすことができる環境の整備 ・ 認知症サポーター養成講座の講師の養成 ・ 認知症の早期発見のため、かかりつけ医などが認知症に関する知識などを習得するための研修の実施 ・ 認知症の早期発見・早期治療を行う「認知症疾患医療センター」の増設【拡充】 ・ 認知症サポーターなどが認知症の方を支援する活動に対する助成【新規】
41	長寿社会政策課	認知症介護実践者等養成事業費	6,847		◇ 介護事業所職員の認知症介護技術の向上のための実践的な研修の実施

③ 介護人材の育成・確保の強化

番号	担当課	事業名	予算額	区分	事業概要
42	長寿社会政策課	介護職員確保定着促進事業費	29,227	拡充	◇ 「山形県介護職員サポートプログラム」を中心とした介護職員確保対策の推進 ・ 介護福祉士修学資金の貸付け ・ 中高年齢者などが介護に関する知識や介護施設における就労に必要な技術を習得するための研修の実施 ・ 外国人介護人材受入れに向けた連携体制の構築【新規】
43	地域福祉推進課	福祉人材確保緊急支援事業費	12,722		◇ 福祉・介護人材の確保・定着対策の推進 ・ 事業所と求職者のマッチング、就業後のフォローアップ ・ 離職した介護福祉士の再就業を促進するため、事業所の求人情報を提供

番号	担当課	事業名	予算額	区分	事業概要
44	長寿社会 政策課	社会福祉施設整備 補助事業費（老人 福祉施設）	928,963	拡充	◇ 社会福祉法人等が行う老人福祉施設等の 整備に対する助成 ・ 老人福祉施設等における非常用自家発電 設備の整備に対する助成【新規】
45	長寿社会 政策課	介護給付費	16,731,507		◇ 介護給付費の公費負担に係る県の法定負 担
46	長寿社会 政策課	老人保護費	251,428		◇ 軽費老人ホーム事務費に対する助成
47	長寿社会 政策課	介護離職ゼロ推進 事業費	6,751	拡充	◇ 介護と仕事が両立できる環境づくりの促 進 ・ 介護休業制度の周知などのため、企業を を対象にした出前講座の実施 ・ 市町村が行う介護離職防止セミナーへの アドバイザー派遣【新規】 ・ 介護休業職員の代替職員の確保に取り組 む事業者に対する助成

④ 介護分野におけるICT等先端技術の利活用促進

番号	担当課	事業名	予算額	区分	事業概要
48	長寿社会 政策課	福工連携による安 心介護モデル創出 事業費	14,000		◇ 介護職員の負担軽減や人材確保のため、 先端技術を活用した介護サービスのやま がたモデルの創出 ・ 本県の介護現場ニーズに即した福祉機器 や用具等の開発プロジェクトへの支援 ・ ICTを活用して介護職員の負担軽減を 図るプロジェクトへの支援

3 障がい者がいきいきと暮らせる共生社会の実現

(1) 障がいや障がい者に対する理解の促進や支援体制の整備

番号	担当課	事業名	予算額	区分	事業概要
49	障がい福祉課	障がいのある人もない人も共生する社会づくり事業費	9,139		◇ 障がいを理由とする差別の解消及び障がいに対する理解の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村や福祉、医療、教育などの関係機関で構成する県民会議の設置・運営 ・ 差別の解消や理解の促進の役割を担う「心のバリアフリー推進員」の養成 ・ 手話の普及・啓発を通じた聴覚障がい者に対する理解の促進 ・ パラリンピアンとの交流を通じた障がい者スポーツに対する理解の促進 ・ 障がい者芸術の発表の場を提供する「障がい者芸術活動推進センター」の運営
50	地域福祉推進課	バリアフリー加速化プロジェクト事業費	8,685	拡充	◇ バリアフリー化をハード・ソフトの両面から推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 民間観光施設のトイレのバリアフリー化に対する助成 ・ ヘルプマークの配布及び周知 ・ 企業協賛又はそれに準じる広報の協力を行う企業を「ヘルプマークパートナーシップ企業」として認定【新規】
51	障がい福祉課	地域生活支援事業費	174,875		◇ 障がい者の日常生活における支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 発達障がいに関する普及・啓発や相談支援を行う「県発達障がい者支援センター」の運営 ・ 高次脳機能障がい者への相談支援を行う「県高次脳機能障がい者支援センター」の運営 ・ 市町村が行う手話通訳の派遣などの日常生活における支援に対する助成
52	障がい福祉課	障害者就業・生活支援センター事業費	27,272		◇ 就業の前提となる生活習慣の形成などの支援を行う「県障害者就業・生活支援センター」の運営
53	障がい福祉課	聴覚障害者情報提供施設事業費	10,808		◇ 聴覚障がいに関する相談支援を行う「県聴覚障がい者情報支援センター」の運営
54	障がい福祉課	社会福祉施設整備補助事業費（障がい福祉施設）	131,381		◇ 事業者が行う障がい者グループホーム等の施設整備に対する助成

番号	担当課	事業名	予算額	区分	事業概要
55	障がい福祉課	補装具給付費	54,295		◇ 補装具給付費の公費負担に係る県の法定負担等
56	障がい福祉課	重度訪問介護等利用支援事業費	36,915		◇ 市町村が行う訪問系サービス給付額の国庫負担基準を超える額に対する助成
57	障がい福祉課	重度心身障がい（児）者医療給付事業費	1,084,550		◇ 市町村が行う重度心身障がい（児）者の医療費支援に対する助成
58	障がい福祉課	児童保護費	821,971		◇ 障害児通所給付費等の公費負担に係る県の法定負担
59	障がい福祉課	自立支援医療給付費	1,762,285		◇ 自立支援医療費の公費負担に係る県の法定負担
60	障がい福祉課	山形県社会福祉事業団施設整備支援事業費	138,654		◇ 山形県社会福祉事業団が運営する障がい者施設の改築整備等に対する助成
61	障がい福祉課	発達障がい者支援体制整備事業費	17,789		◇ 発達障がい児（者）に対する支援体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 発達障がい児等を預かる保育施設からの相談に対応する窓口の設置 ・ 障害児（者）の保護者の相談相手となるペアレントメンターの養成 ・ 医師や看護師が発達障がいに関する知識を習得するための研修の実施 ・ 障がい児（者）の特徴やこれまでの支援内容を記した「やまがたサポートファイル」の普及・定着
62	障がい福祉課	医療的ケア児支援体制整備事業費	4,422	新規	◇ 医療的ケア児に対する支援体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各分野の緊密な連携体制構築 ・ 通院負担の軽減のため、医療的ケア児への訪問診療を行うことができる医師の養成 ・ 医療的ケア児が各分野において最適なサービスを受けられるよう、関係機関とのコーディネートを行う者の養成及び各分野において直接処遇する職員を対象にした研修の実施

(2) 障がい者の自立と社会参加の拡大

番号	担当課	事業名	予算額	区分	事業概要
63	障がい福祉課	障がい者就労支援事業費	9,021	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 障がい者施設の所得向上に向けた取り組みへの支援 ・ 障がい者施設への経営コンサルタントの派遣 ・ 付加価値の高い授産製品の開発や改良に対する助成 ・ 授産製品の販路拡大に向けて、複数の事業所によるインターネット販売やカタログの作成に対する助成【拡充】
64	障がい福祉課	農福連携推進事業費	4,281	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 障がい者の就労機会の拡大に向けた農業分野との連携の推進 ・ 農業と福祉の連携を推進するプロジェクトチームの設置・運営【拡充】 ・ 障がい者の受入れを希望する農家とのマッチング支援 ・ 農福連携の推進に向けて、農作業をメニュー化し、体験の機会を提供【新規】
65	障がい福祉課	パラリンピック等メダリスト育成事業費	10,268		<ul style="list-style-type: none"> ◇ パラリンピック等における本県ゆかりのメダリスト輩出に向けた支援 ・ メダルの獲得が期待される選手の競技活動に対する助成 ・ 栄養、メンタルコントロールなどのスポーツ医学の専門家による選手への支援

4 県民の暮らしを支える体制の充実

(1) 住民同士が支え合う地域づくりの推進

番号	担当課	事業名	予算額	区分	事業概要
66	地域福祉推進課	地域自殺対策強化事業費	20,185		<ul style="list-style-type: none"> ◇ 地域における自殺対策の推進 ・ 電話やインターネット等による心の健康相談の実施 ・ 相談窓口の従事者の資質向上のための研修の実施
67	地域福祉推進課	民生児童委員費	160,097		<ul style="list-style-type: none"> ◇ 経済的困窮や高齢のひとり暮らしなどの課題を抱える地域住民に寄り添い、支援する民生委員・児童委員に対する助成

番号	担当課	事業名	予算額	区分	事業概要
68	地域福祉推進課	中国帰国者援助事業費	8,059		<ul style="list-style-type: none"> ◇ 中国帰国者に対する生活支援 ・ 日常生活に関する相談・支援窓口「中国帰国者相談センター」の運営 ・ 中国帰国者と地域住民の交流会等の実施 ・ 中国帰国者が医療機関や行政機関などのサービスを利用する際の通訳派遣

(2) 社会への参加と自立に向けた支援の充実

番号	担当課	事業名	予算額	区分	事業概要
69	地域福祉推進課	生活困窮者自立支援事業費	85,356		<ul style="list-style-type: none"> ◇ 生活困窮者の自立に向けた支援 ・ 生活習慣の形成や家計管理能力の向上、就職に向けた支援を行う「生活自立支援センター」の運営
70	地域福祉推進課	再犯防止対策推進事業費	23,419	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 矯正施設退所者の再犯防止対策の推進 ・ 矯正施設退所者の社会復帰にむけた支援のあり方などを検討する再犯防止連絡協議会の設置・運営【新規】 ・ 矯正施設を退所した高齢者や障がい者に必要な福祉サービスのコーディネートを行う「地域生活定着支援センター」の運営
71	障がい福祉課	ひきこもり相談支援事業費	6,451		<ul style="list-style-type: none"> ◇ ひきこもり状態にある本人や家族に対する相談支援体制の整備 ・ ひきこもりに関する相談に対応する「自立支援センター単立ち」の運営 ・ 相談支援者のスキルアップのための研修の実施
72	障がい福祉課	依存症患者回復支援事業費	224	新規	<ul style="list-style-type: none"> ◇ アルコール・薬物等の依存症患者や家族に対する支援体制の整備 ・ 依存症からの回復を支援するため、医療、保健、民間団体などの関係機関による連携体制の構築

(3) 消費税率引上げを踏まえた県民生活への支援

番号	担当課	事業名	予算額	区分	事業概要
73	地域福祉推進課	低所得世帯の冬の生活応援事業費	133,993	新規	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 低所得世帯の経済的負担の軽減 ・ 市町村が行う低所得世帯を対象にした冬季の灯油購入費等の支援に対する助成

番号	担当課	事業名	予算額	区分	事業概要
74	地域福祉推進課	修学旅行支度援助費	900	拡充	◇ 生活保護受給世帯の経済的負担の軽減 ・ 生活保護受給世帯の小・中学生が宿泊を伴う修学旅行に参加するために必要な経費に対する助成（新たに、小学生を支援）【拡充】
75	長寿社会政策課	介護保険料低所得者負担軽減事業費	166,115	拡充	◇ 市町村が行う低所得者の介護保険料の負担軽減に対する助成 ・ 消費税率引上げにあわせた支援対象者の拡大及び支援上限額の増【拡充】

5 災害対策機能などの充実強化

(1) 災害時医療体制の充実強化

番号	担当課	事業名	予算額	区分	事業概要
76	地域医療対策課	災害時医療提供体制推進事業費	15,981		◇ 災害時の急性期医療体制の整備 ・ 災害時の急性期医療を担う災害派遣医療チーム（DMA T）隊員の養成 ・ 航空搬送が必要な患者の応急処置に必要な資器材の整備
77	障がい福祉課	災害時精神医療派遣体制運営事業費	1,605		◇ 災害時の精神科医療及び精神保健活動体制の整備 ・ 災害時の精神科医療などを担う災害派遣精神医療チーム（DPAT）隊員の養成

(2) 感染症対策の推進

番号	担当課	事業名	予算額	区分	事業概要
78	健康福祉企画課	ウイルス性肝炎総合対策事業費	77,529		◇ ウイルス性肝炎の早期発見・早期治療の推進 ・ 無料ウイルス検査の実施 ・ 肝炎ウイルス検査陽性者の初回精密検査費及び定期検査費に対する助成 ・ 肝炎及び肝がん患者の医療費に対する助成

番号	担当課	事業名	予算額	区分	事業概要
79	健康福祉企画課	新型インフルエンザ対策費	115,411		◇ 新型インフルエンザの発生に備えた医療・防疫体制の整備 ・ 新型インフルエンザの発生を想定した訓練及び研修の実施 ・ 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄 ・ 新型インフルエンザを発症した患者の治療に必要な資器材を整備する医療機関に対する助成
80	健康福祉企画課	風しん予防接種促進事業費	12,890		◇ 市町村が行う先天性風しん症候群発生予防のための抗体検査に対する助成

(3) 東日本大震災からの復興支援

番号	担当課	事業名	予算額	区分	事業概要
81	地域福祉推進課	避難者生活相談支援事業費	60,302		◇ 東日本大震災により県内に避難されている方に対する支援 ・ 避難者の見守り活動や困りごとに対する相談支援などを行う生活支援相談員の配置 ・ 山形市及び米沢市の避難者支援センターの運営費に対する助成

平成31年2月定例会 議案説明会

＜予算案件以外の案件一覧＞

＜平成31年度分＞

◆ 条例案件 6件

番 号	案 件 名	提 案 理 由
議第53号	山形県手数料条例の一部を改正する条例の制定について	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法の規定に基づく収用又は使用の裁定の申請をする者等から手数料を徴収するとともに、介護支援専門員実務研修受講試験手数料等の額の適正化を図る等のためのもの
議第63号	山形県保健所及び山形県衛生研究所使用料、手数料条例の一部を改正する条例の制定について	保健所及び衛生研究所の手数料の額の適正化を図るためのもの
議第64号	山形県立こども医療療育センター使用料及び手数料条例の一部を改正する条例の制定について	山形県立こども医療療育センター等の使用料及び手数料の額の適正化を図るためのもの
議第65号	山形県精神保健福祉センター条例の一部を改正する条例の制定について	山形県精神保健福祉センターの手数料の額の適正化を図るためのもの
議第66号	山形県身体障がい者保養所条例の一部を改正する条例の制定について	山形県身体障がい者保養所東紅苑の使用料の額の適正化を図るためのもの
議第67号	山形県福祉休養ホーム条例の一部を改正する条例の制定について	山形県福祉休養ホーム寿海荘の使用料の額の適正化を図るためのもの

◆ 条例以外の案件 なし

平成31年2月定例会 議案説明会

＜健康福祉部所管の2月補正予算の概要＞

〔一般会計〕

1 総括表

(単位：千円)

平成30年度現計予算	2月補正	2月補正後
89,061,988	△889,930	88,172,058

2 主な内容

- (1) 政府の補正予算への対応 52,443千円
- ① 介護福祉士等修学資金の貸付原資造成への支援 20,083千円
 - ② 障がい福祉施設の整備 ※繰越明許費を併せて設定 32,360千円
- (2) 事業実績等により減額する事業 (主なもの)
- ① 国保財政安定化対策事業 △291,871千円
 - ② 介護給付事業 △545,652千円

平成31年2月定例会 議案説明会

＜予算案件以外の案件一覧＞

＜平成30年度分＞

◆ 条例案件 なし

◆ 条例以外の案件 1件

番 号	案 件 名	概 要
議第25号	地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構が達成すべき業務運営に関する目標を達成するための計画の一部変更の認可について	地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構が達成すべき業務運営に関する目標を達成するための計画の一部を変更することについて認可するため、地方独立行政法人法第83条第3項の規定により提案するもの

山形県手数料条例の一部を改正する条例（案）新旧対照表

現 行	改 正 案
(手数料の徴収)	(手数料の徴収)
第2条 県は、次の各号に掲げる事務につき、それぞれ当該各号に定める手数料を徴収する。この場合における当該手数料の金額は、当該各号に特別の計算単位の定めのあるものについてはその計算単位につき、その他のものについては1件につきそれぞれ当該各号に定める額とする。	第2条 県は、次の各号に掲げる事務につき、それぞれ当該各号に定める手数料を徴収する。この場合における当該手数料の金額は、当該各号に特別の計算単位の定めのあるものについてはその計算単位につき、その他のものについては1件につきそれぞれ当該各号に定める額とする。
(1) ー略ー	(1) ー略ー
(1)の2～(228)の2の6 ー略ー	(1)～(228)の2の6 ー略ー
(228)の2の7 介護支援 <u>7,000円</u> 介護保険法 専門員実 務研修受 講試験手 料	(228)の2の7 介護支援 <u>8,800円</u> 介護保険法 専門員実 務研修受 講試験手 料
2第1項の 規定に基づ く介護支援 専門員実務 研修受講試 験の実施	2第1項の 規定に基づ く介護支援 専門員実務 研修受講試 験の実施
(228)の3 介 介護支援 <u>47,500円</u> 護保険法第 専門員実 69条の2第 務研修手 1項の規定 料	(228)の3 介 介護支援 <u>69,500円</u> 護保険法第 専門員実 69条の2第 務研修手 1項の規定 料
に基づく介 護支援専門 員実務研修 の実施	に基づく介 護支援専門 員実務研修 の実施
(228)の4～(228)の6 ー略ー	(228)の4～(228)の6 ー略ー
(228)の7 介 介護支援 <u>32,000円</u> 護保険法第 専門員再 69条の7第 研修手数 2項の規定 料	(228)の7 介 介護支援 <u>36,000円</u> 護保険法第 専門員再 69条の7第 研修手数 2項の規定 料
に基づく介 護保険法施 行規則(平成 11年厚生省 令第36号)第	に基づく介 護保険法施 行規則(平成 11年厚生省 令第36号)第

113条の16第

1 項に規定
する再研修
の実施

(228)の8及び(288)の9 一略一

(228)の10 介 介護支援 次
護保険法第 専門員更 左欄に掲
69条の8第 新研修手 げる区分
2項の規定 数料 に応じ、
に基づく更 それぞれ
新研修の実 同表の右
施 欄に定め
る額

113条の16第

1 項に規定
する再研修
の実施

(228)の8及び(288)の9 一略一

(228)の10 介 介護支援 次
護保険法第 専門員更 左欄に掲
69条の8第 新研修手 げる区分
2項の規定 数料 に応じ、
に基づく更 それぞれ
新研修の実 同表の右
施 欄に定め
る額

区分	金額
イ 介護支援専門員証の交付を受けてからその有効期間が経過するまでの間（以下「介護支援専門員証有効期間」という。）に介護支援専門員として実務に従事した経験を有しない者を対象とするもの	32,000円
ロ 介護支援専門員証有効期間に介護支援専門員として実務に従事した経験を有する者（以下「実務従事者」という。）のうち、実務従事者を対象とした更新研修及び介護保険法第69条の8第2項ただし書の規定に基づき更新研修に相当する研修として知事が指定する研修（以下この号及び次号において「専門研修」という。）を受けていない者又は同法第69条の7第2項の規定による研修を受けて介護支援専門員証の交付を受けた者（以下この号において「再研修者」という。）であつ	35,000円

区分	金額
イ 介護支援専門員証の交付を受けてからその有効期間が経過するまでの間（以下「介護支援専門員証有効期間」という。）に介護支援専門員として実務に従事した経験を有しない者を対象とするもの	36,000円
ロ 介護支援専門員証有効期間に介護支援専門員として実務に従事した経験を有する者（以下「実務従事者」という。）のうち、実務従事者を対象とした更新研修及び介護保険法第69条の8第2項ただし書の規定に基づき更新研修に相当する研修として知事が指定する研修（以下この号及び次号において「専門研修」という。）を受けていない者又は同法第69条の7第2項の規定による研修を受けて介護支援専門員証の交付を受けた者（以下この号において「再研修者」という。）であつ	40,000円

て介護支援専門員証有効期間に専門研修を受けていないものを対象とするもの	
ハ 実務従事者のうち、実務従事者を対象とした更新研修を受けていない者又は再研修者であって介護支援専門員証有効期間に専門研修（介護支援専門員として実務に従事した期間が3年以上の者を対象とするものに限る。）を受けたものを対象とするもの	<u>23,000円</u>
ニ 実務従事者を対象とするもののうち、ロ及びハに該当しないもの	<u>12,000円</u>

て介護支援専門員証有効期間に専門研修を受けていないものを対象とするもの	
ハ 実務従事者のうち、実務従事者を対象とした更新研修を受けていない者又は再研修者であって介護支援専門員証有効期間に専門研修（介護支援専門員として実務に従事した期間が3年以上の者を対象とするものに限る。）を受けたものを対象とするもの	<u>25,000円</u>
ニ 実務従事者を対象とするもののうち、ロ及びハに該当しないもの	<u>15,000円</u>

(228)の11 専 介護支援 介護支援
門研修の実 専門員専 専門員と
施 門研修手 して実務
数料 に従事し
た期間が
6月以上
の者を対
象とする
専門研修
にあって
は23,000
円、当該
期間が3
年以上の
者を対象
とする専
門研修に
あっては
12,000円

(228)の11 専 介護支援 介護支援
門研修の実 専門員専 専門員と
施 門研修手 して実務
数料 に従事し
た期間が
6月以上
の者を対
象とする
専門研修
にあって
は25,000
円、当該
期間が3
年以上の
者を対象
とする専
門研修に
あっては
15,000円

(228)の12 介 介護支援 700円
護保険法第 専門員実
69条の11第 務研修受
1項の規定 講試験問
に基づく介 題作成手

(228)の12 介 介護支援 1,800円
護保険法第 専門員実
69条の11第 務研修受
1項の規定 講試験問
に基づく介 題作成手

護支援専門 員実務研修 受講試験の 問題の作成 及び合格の 基準の設定	数料	
(229)～(232)の2	—略—	
(232)の3 介護保険 法施行令 第37条の 15第1項 の規定に 基づく介 護保険法 施行規則 第140条の 68第1項 第2号に 規定する 主任介護 支援専門 員更新研 修の実施	主任介護支 援専門員更 新研修手 数料	<u>19,500円</u>
以下	—略—	

護支援専門 員実務研修 受講試験の 問題の作成 及び合格の 基準の設定	数料	
(229)～(232)の2	—略—	
(232)の3 介護保険 法施行令 第37条の 15第1項 の規定に 基づく介 護保険法 施行規則 第140条の 68第1項 第2号に 規定する 主任介護 支援専門 員更新研 修の実施	主任介護支 援専門員更 新研修手 数料	<u>24,500円</u>
以下	—略—	

山形県保健所及び山形県衛生研究所使用料、手数料条例の一部を改正する条例（案）新旧対照表

現 行				改 正 案			
別表				別表			
	項目	単位	金額		項目	単位	金額
食品検査	成分規格検査	1 件	円 19,000	食品検査	成分規格検査	1 件	円 19,500
	定性分析試験	1 成分	11,300		定性分析試験	1 成分	11,600
	定量分析試験	〃	58,800		定量分析試験	〃	60,600
	微生物学的検査	1 種目	8,750		微生物学的検査	1 種目	8,950
環境検査	土壌底質等検査	1 成分	75,100	環境検査	土壌底質等検査	1 成分	77,600
	微生物学的検査	1 種目	8,750		微生物学的検査	1 種目	8,950
水質検査	定量分析試験	1 成分	49,200	水質検査	定量分析試験	1 成分	50,700
	微生物学的検査	1 種目	8,750		微生物学的検査	1 種目	8,950
診断書、成績書の謄本、証明書等の交付		1 通	860	診断書、成績書の謄本、証明書等の交付		1 通	870

山形県立こども医療療育センター使用料及び手数料条例新旧対照表

現 行		改 正 案	
別表		別表	
区分	金額	区分	金額
—略—	—略—	—略—	—略—
保 険 診 療 以 外 の 療 養 等	保 険 診 療 以 外 の 療 養 等 の 内 容 が 同 じ も の 診 療 報 酬 等 に 関 す る 告 示 の 規 定 の 例 に よ り 算 定 し た 額 に <u>1.08</u> を 乗 じ て 得 た 額。た だ し、自 動 車 の 運 行 に よ っ て 傷 害 を 受 け た 者 (そ の 傷 害 に つ き、自 動 車 損 害 賠 償 保 障 法 (昭 和 30 年 法 律 第 97 号) 第 3 条 の 規 定 に よ る 損 害 賠 償 の 請 求 を す る こ と が で き る 者 に 限 る。) の そ の 傷 害 に つ い て の 診 療 に あ つ て は、診 療 報 酬 等 に 関 す る 告 示 の 規 定 の 例 に よ り 算 定 し た 額 に <u>1.5</u> を 乗 じ て 得 た 額	保 険 診 療 以 外 の 療 養 等	保 険 診 療 以 外 の 療 養 等 の 内 容 が 同 じ も の 診 療 報 酬 等 に 関 す る 告 示 の 規 定 の 例 に よ り 算 定 し た 額 に <u>1.1</u> を 乗 じ て 得 た 額。た だ し、自 動 車 の 運 行 に よ っ て 傷 害 を 受 け た 者 (そ の 傷 害 に つ き、自 動 車 損 害 賠 償 保 障 法 (昭 和 30 年 法 律 第 97 号) 第 3 条 の 規 定 に よ る 損 害 賠 償 の 請 求 を す る こ と が で き る 者 に 限 る。) の そ の 傷 害 に つ い て の 診 療 に あ つ て は、診 療 報 酬 等 に 関 す る 告 示 の 規 定 の 例 に よ り 算 定 し た 額 に <u>1.5</u> を 乗 じ て 得 た 額
死 体 検 査 料	診 療 報 酬 の 算 定 方 法 別 表 第 1 第 1 章 第 1 部 第 1 節 初 診 料 の 項 に 定 め る 点 数 に よ り 算 定 し た 額 に、検 査 の 場 所 に 応 じ、同 表 第 2 章 第 2 部 第 1 節 往 診 料 の 項 に 定 め る 点 数 に よ り 算 定 し た 額 を 加 算 し た 額 に <u>1.08</u> を 乗 じ て 得 た 額	死 体 検 査 料	診 療 報 酬 の 算 定 方 法 別 表 第 1 第 1 章 第 1 部 第 1 節 初 診 料 の 項 に 定 め る 点 数 に よ り 算 定 し た 額 に、検 査 の 場 所 に 応 じ、同 表 第 2 章 第 2 部 第 1 節 往 診 料 の 項 に 定 め る 点 数 に よ り 算 定 し た 額 を 加 算 し た 額 に <u>1.1</u> を 乗 じ て 得 た 額
死 体 処 置 料	診 療 報 酬 の 算 定 方 法 別 表 第 1 第 2 章 第 10 部 第 1 節 第 1 款 創 傷 処 理 の 項 及 び 小 児 創 傷 処 理 (6 歳 未 満) の 項 に 定 め る 点 数 に よ り 算 定 し た 額 に <u>1.08</u> を 乗 じ て 得 た 額	死 体 処 置 料	診 療 報 酬 の 算 定 方 法 別 表 第 1 第 2 章 第 10 部 第 1 節 第 1 款 創 傷 処 理 の 項 及 び 小 児 創 傷 処 理 (6 歳 未 満) の 項 に 定 め る 点 数 に よ り 算 定 し た 額 に <u>1.1</u> を 乗 じ て 得 た 額
文 書 料	1 通 に つ き <u>5,400 円</u> の 範 囲 内 で 知 事 が 定 め る 額	文 書 料	1 通 に つ き <u>5,500 円</u> の 範 囲 内 で 知 事 が 定 め る 額
受 託 検 査 及 び レ ン ト ゲ ン 撮 影 料	診 療 報 酬 の 算 定 方 法 別 表 第 1 第 2 章 第 3 部、第 4 部 及 び 第 13 部 に 定 め る 点 数 に よ り 算 定 し た 額 に <u>1.08</u> を 乗 じ て 得 た 額	受 託 検 査 及 び レ ン ト ゲ ン 撮 影 料	診 療 報 酬 の 算 定 方 法 別 表 第 1 第 2 章 第 3 部、第 4 部 及 び 第 13 部 に 定 め る 点 数 に よ り 算 定 し た 額 に <u>1.1</u> を 乗 じ て 得 た 額
薬 剤 料	標 示 価 格 に 相 当 す る 額 に	薬 剤 料	標 示 価 格 に 相 当 す る 額 に

		1.08を乗じて得た額
診療用 材料料	診療用材料の購入価格に 相当する額に1.08を乗じ て得た額	
—略—	—略—	

備考1～5 —略—

		1.1を乗じて得た額
診療用 材料料	診療用材料の購入価格に 相当する額に1.1を乗じて 得た額	
—略—	—略—	

備考1～5 —略—

山形県精神保健福祉センター条例の一部を改正する条例（案）新旧対照表

現 行	改 正 案
(使用料及び手数料)	(使用料及び手数料)
第2条 一略一	第2条 一略一
2 前項のほか、診断書、証明書等の文書の交付を受けた者から、1通につき <u>860円</u> の文書料を徴収する。	2 前項のほか、診断書、証明書等の文書の交付を受けた者から、1通につき <u>880円</u> の文書料を徴収する。
3 一略一	3 一略一

山形県身体障がい者保養所条例の一部を改正する条例（案）新旧対照表

現 行					改 正 案				
別表					別表				
保養所使用料					保養所使用料				
利用区分	使用料の額				利用区分	使用料の額			
	身体障がい者	社会福祉関係者	身体障がい者の介添者			身体障がい者	社会福祉関係者	身体障がい者の介添者	
			大人	小学生及び中学生				大人	小学生及び中学生
宿泊（素泊り 1 人 1 泊）	2,880円	3,660円	3,660円	2,980円	2,930円	3,720円	3,720円	3,030円	
休憩（1 人）	900円	1,030円	1,030円	630円	910円	1,040円	1,040円	640円	
会議	30畳以上の室 4,760円		30畳未満の室 3,160円		30畳以上の室 4,840円		30畳未満の室 3,210円		
備考 ー略ー					備考 ー略ー				

山形県福祉休養ホーム条例の一部を改正する条例（案）新旧対照表

現 行		改 正 案			
別表 休養ホーム使用料		別表 休養ホーム使用料			
利用区分	使用料の額				
	老人、母子家庭の母子、父子家庭の父子、寡婦及び身体障がい者	社会福祉関係者	介添者		
大人			小学生及び中学生		
宿泊（素泊り1人1泊）	2,880円	3,660円	3,660円	2,980円	
休憩（1人）	900円	1,030円	1,030円	630円	
会議	30畳以上の室 <u>4,760円</u> 30畳未満の室 <u>3,160円</u>				
備考 一略一		備考 一略一			

利用区分	使用料の額			
	老人、母子家庭の母子、父子家庭の父子、寡婦及び身体障がい者	社会福祉関係者	介添者	
大人			小学生及び中学生	
宿泊（素泊り1人1泊）	2,930円	3,720円	3,720円	3,030円
休憩（1人）	910円	1,040円	1,040円	640円
会議	30畳以上の室 <u>4,840円</u> 30畳未満の室 <u>3,210円</u>			